

### (3) 歳出

歳出の決算状況は、予算現額1兆3,557億23万円（当初予算額1兆1,616億円、補正予算額1,223億3,800万円、前年度繰越額717億6,223万円）に対し、支出済額は1兆2,187億6,111万円（前年度比661億8,330万円・5.2%の減）で、翌年度繰越額は275億1,817万円（前年度比442億4,405万円・61.7%の減）である。

また、不用額は1,094億2,094万円（前年度比157億6,375万円・12.6%の減）となり、予算の執行率は89.9%で、前年度に比較し3.2ポイント上昇した。

決算状況の前年度との比較は、第19表のとおりである。

第19表 歳出決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	
			金額	比率等
予 算 現 額 A	1,355,700,232	1,481,891,359	△ 126,191,127	△ 8.5 %
支 出 済 額 B	1,218,761,112	1,284,944,420	△ 66,183,308	△ 5.2 %
執 行 率 B/A	89.9 %	86.7 %	—	3.2ポイント
翌 年 度 繰 越 額 C	27,518,173	71,762,232	△ 44,244,059	△ 61.7 %
(予算現額に対する割合) C/A	( 2.0 % )	( 4.8 % )	( — )	( △ 2.8 ポイント )
不 用 額 D	109,420,946	125,184,706	△ 15,763,759	△ 12.6 %
(予算現額に対する割合) D/A	( 8.1 % )	( 8.4 % )	( — )	( △ 0.3 ポイント )

(資料 100・101ページ参照)

## ア 消費的経費及び投資的経費の推移

歳出決算額を消費的経費及び投資的経費の分類からその推移をみると、第20表のとおりである。

消費的経費の支出済額は7,958億331万円で前年度比553億5,119万円・6.5%の減、投資的経費の支出済額は1,132億5,334万円で前年度比58億2,624万円・5.4%の増、その他の経費の支出済額は3,097億445万円で前年度比166億5,835万円・5.1%の減である。

主な内訳は、消費的経費でその他（補助費等）が445億8,522万円・30.7%、扶助費が127億2,412万円・3.2%減少したこと、投資的経費で補助事業費が57億5,225万円・12.8%減少したが、単独事業費が128億6,600万円・21.4%増加したこと、また、その他の経費で公債費が178億8,199万円・16.8%減少したことなどである。

第20表 消費的経費及び投資的経費の推移

(単位 千円)

区 分	支 出 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
消費的経費	795,803,316	851,154,506	881,320,409	65.3	66.2	69.2	△ 6.5	△ 3.4	38.2
人件費	166,888,747	165,056,982	166,663,354	13.7	12.8	13.1	1.1	△ 1.0	1.9
物件費	146,926,563	146,800,170	105,422,926	12.1	11.4	8.3	0.1	39.2	15.3
扶助費	381,302,093	394,026,215	329,229,393	31.3	30.7	25.8	△ 3.2	19.7	2.1
その他 (補助費等)	100,685,913	145,271,139	280,004,736	8.3	11.3	22.0	△ 30.7	△ 48.1	364.3
投資的経費	113,253,342	107,427,101	103,901,018	9.3	8.4	8.2	5.4	3.4	3.5
補助事業費	39,185,924	44,938,179	39,817,283	3.2	3.5	3.1	△ 12.8	12.9	1.7
単独事業費	72,940,961	60,074,956	59,975,126	6.0	4.7	4.7	21.4	0.2	9.6
災害復旧費	1,126,457	2,413,966	4,108,609	0.1	0.2	0.3	△ 53.3	△ 41.2	△ 37.2
その他の経費	309,704,454	326,362,813	288,549,779	25.4	25.4	22.7	△ 5.1	13.1	13.5
合 計	1,218,761,112	1,284,944,420	1,273,771,206	100.0	100.0	100.0	△ 5.2	0.9	28.4

(注) 「その他の経費」の内訳 …… 維持補修費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(資料 86ページ参照)

## イ 義務的経費の推移

義務的経費の推移は、第21表のとおりである。

義務的経費の支出済額は6,368億454万円で、前年度に比較し287億7,434万円・4.3%減少しており、また、構成比率は52.3%で前年度に比較すると0.5ポイント上昇し、前年度に引き続き厳しい状況となった。

義務的経費の内訳をみると、人件費は1,668億8,874万円で、前年度に比較し18億3,176万円・1.1%増加しているが、扶助費は3,813億209万円で、前年度に比較し127億2,412万円・3.2%減少し、公債費は886億1,370万円で、前年度に比較し178億8,199万円・16.8%減少している。

第21表 義務的経費の推移

(単位 千円)

区 分	支 出 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
義 務 的 経 費	636,804,543	665,578,891	585,707,292	52.3	51.8	46.0	△ 4.3	13.6	2.2
人 件 費	166,888,747	165,056,982	166,663,354	13.7	12.8	13.1	1.1	△ 1.0	1.9
扶 助 費	381,302,093	394,026,215	329,229,393	31.3	30.7	25.8	△ 3.2	19.7	2.1
公 債 費	88,613,703	106,495,694	89,814,545	7.3	8.3	7.1	△ 16.8	18.6	3.2
そ の 他 の 経 費	581,956,569	619,365,529	688,063,914	47.7	48.2	54.0	△ 6.0	△ 10.0	64.1
合 計	1,218,761,112	1,284,944,420	1,273,771,206	100.0	100.0	100.0	△ 5.2	0.9	28.4

(注) 「その他の経費」の内訳 …… 物件費、その他(補助費等)、補助事業費、単独事業費、災害復旧費、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(資料 86ページ参照)

## ウ 主な補正額

補正の主なものは、次ページ第22表のとおりである。

補正予算額は1,223億3,800万円(前年度比1,995億260万円・62.0%の減)で、当初予算額に対し10.5%の増額補正である。

追加補正となった主なものは、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種等のための予防衛生費328億4,800万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金のための社会福祉総務費251億300万円、学校新增改築及び施設改修のための学校整備費114億8,900万円である。

また、減額補正となった主なものは、軌道整備事業会計減額による諸支出金 3 億9,300万円である。

第22表 主な補正額

		(単位 千円)	
科 目	説 明	補 正 額	
総 務 費	財政管理費追加	4,400,000	
	企画調査費追加	937,000	
保 健 福 祉 費	予防衛生費追加	32,848,000	
	社会福祉総務費追加	25,103,000	
	児童福祉総務費追加	5,828,000	
	老人福祉施設費追加	1,466,000	
環 境 費	ごみ処理費追加	787,000	
経 済 費	商工費追加	8,146,000	
土 木 費	都市計画推進費追加	11,444,000	
	除雪費追加	4,203,000	
	道路新設改良事業費追加	1,453,000	
教 育 費	学校整備費追加	11,489,000	
	小学校管理費追加	1,127,000	
諸 支 出 金	水道事業会計追加	2,996,000	
	高速電車事業会計追加	747,000	
	軌道整備事業会計減額	△ 393,000	
職 員 費	職員給与追加	805,000	

## エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費 274 億 2,236 万円、事故繰越し 9,580 万円で、予算現額に対する割合は 2.0%である。前年度との比較で見ると、442 億 4,405 万円・61.7%減少している。なお、継続費通次繰越はなかった。

主な繰越理由をみると、繰越明許費では、事業進捗の遅れにより事業の年度内執行が困難となったこと及び国の予算措置の関係上、事業の年度内執行が困難となったことによるものが多くを占めており、事故繰越しは、新型コロナウイルス感染症の影響等による物品の製造の遅延により、事業の年度内執行が困難となったことによるものである。

繰越明許費の主なものは、学校整備費等の教育費で 127 億 8,500 万円、道路新設改良事業費等の土木費で 77 億 3,571 万円であり、事故繰越しは、ごみ処理費の環境費で 9,580 万円である。

### <主な翌年度繰越>

		(単位 千円)	
科 目	事 業 名	翌年度繰越額	繰越事由
保 健 福 祉 費	予防衛生費	1,072,814	繰越明許
経 済 費	商工費	2,199,700	繰越明許
土 木 費	道路新設改良事業費	3,361,256	繰越明許
	街路事業費	2,792,574	繰越明許
教 育 費	学校建設費	6,402,000	繰越明許
	学校施設改修費	5,851,000	繰越明許

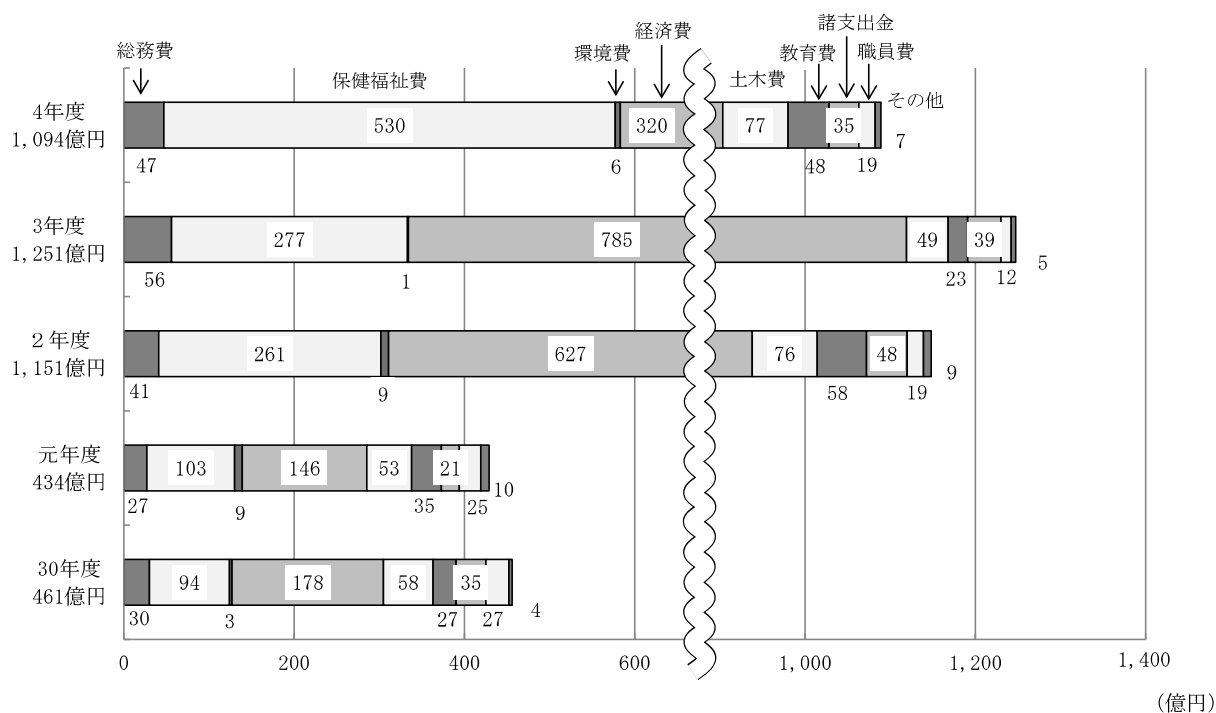
## オ 不用額

不用額は1,094億2,094万円で、予算現額に対する割合は8.1%であり、前年度に比較し157億6,375万円・12.6%減少している。

前年度と比較すると、中小企業金融対策資金貸付金の見込み差等により、経済費の不用額が464億5,230万円減少した一方、新型コロナウイルス感染症対応経費の見込み差等により、保健福祉費の不用額が252億8,591万円増加したことなどである。

不用額の主なものは、保健福祉費530億1,423万円、経済費320億7,267万円である。

第8図 年度別不用額状況



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、消防費、公債費、予備費  
 科目の整理に伴い、当該科目の令和3年度以前の数値も異動整理を行った。

### <主な不用額>

(単位 千円)

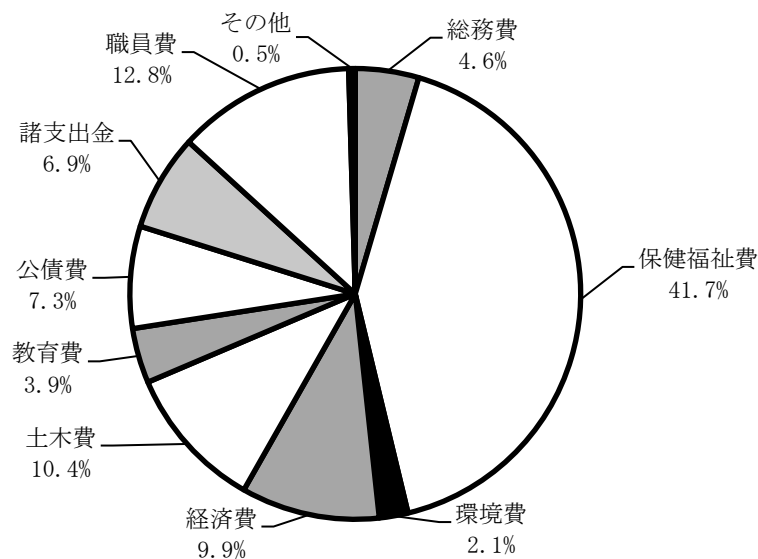
科 目	不用額	不用額が生じた主な理由等	
保健福祉費	予防衛生費	19,331,469	新型コロナウイルス対応経費の見込差による減
	社会福祉総務費	14,387,157	臨時特別給付金の見込差による減
	子ども・子育て支援費	6,917,403	私立教育・保育施設給付費の見込差による減
経済費	商工費	31,124,614	中小企業金融対策資金貸付金の見込差による減
土木費	交通計画推進費	2,387,364	北海道新幹線建設負担金の見込差による減
教育費	学校整備費	3,271,778	工事請負費における契約差金による減

## カ 予算執行状況

科目別の予算執行状況は、次ページ第23表のとおりである。

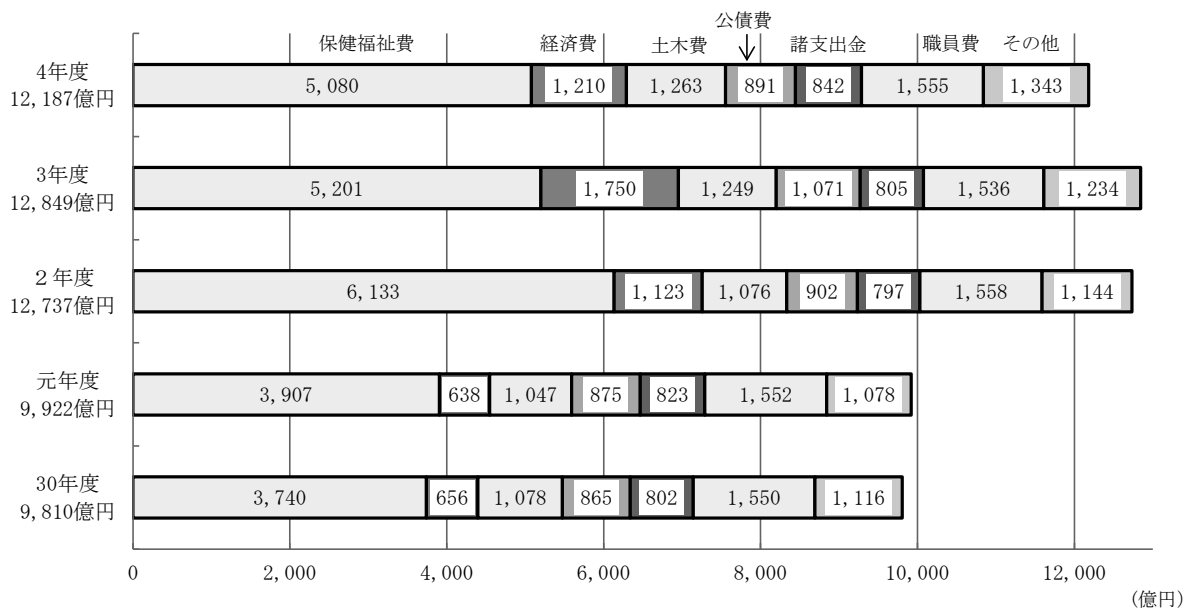
歳出決算額を科目別に前年度と比較すると、決算額が増となった主なものは、環境費（増加額73億2,925万円）、諸支出金（同37億5,768万円）、教育費（同29億6,947万円）、職員費（同18億4,127万円）であり、減となったものは、経済費（減少額540億1,204万円）、公債費（同179億2,418万円）、保健福祉費（同121億6,827万円）である。

第9図 科目別支出済額の構成比率



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、消防費

第10図 年度別予算執行状況



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、総務費、環境費、消防費、教育費  
科目の整理に伴い、当該科目の令和3年度以前の数値も異動整理を行った。

第23表 予算執行状況

(単位 千円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比率 ( )は増減率 (%)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
議 会 費	4年度	1,678,269	1,603,483	0.1	0	74,785	95.5
	3年度	1,622,712	1,543,030	0.1	0	79,681	95.1
	増減	55,557	60,452	( 3.9)	0	△ 4,895	<u>0.4</u>
総 務 費	4年度	60,933,990	55,513,475	4.6	691,000	4,729,514	91.1
	3年度	60,528,780	54,279,977	4.2	599,325	5,649,477	89.7
	増減	405,210	1,233,498	( 2.3)	91,675	△ 919,963	<u>1.4</u>
保健福祉費	4年度	563,517,039	508,001,851	41.7	2,500,950	53,014,237	90.1
	3年度	568,095,588	520,170,123	40.5	20,197,141	27,728,323	91.6
	増減	△ 4,578,549	△ 12,168,272	(△ 2.3)	△ 17,696,191	25,285,914	<u>△ 1.5</u>
環 境 費	4年度	25,866,597	25,121,652	2.1	95,807	649,137	97.1
	3年度	17,977,619	17,792,402	1.4	0	185,216	99.0
	増減	7,888,978	7,329,250	( 41.2)	95,807	463,920	<u>△ 1.9</u>
経 済 費	4年度	155,294,950	121,022,570	9.9	2,199,700	32,072,679	77.9
	3年度	283,163,634	175,034,613	13.6	29,604,040	78,524,980	61.8
	増減	△ 127,868,684	△ 54,012,042	(△ 30.9)	△ 27,404,340	△ 46,452,301	<u>16.1</u>
土 木 費	4年度	141,925,200	126,399,044	10.4	7,735,716	7,790,439	89.1
	3年度	142,905,116	124,990,393	9.7	12,935,867	4,978,855	87.5
	増減	△ 979,916	1,408,650	( 1.1)	△ 5,200,151	2,811,584	<u>1.6</u>
消 防 費	4年度	4,763,325	4,099,605	0.3	480,000	183,719	86.1
	3年度	5,149,637	4,778,701	0.4	0	370,935	92.8
	増減	△ 386,312	△ 679,095	(△ 14.2)	480,000	△ 187,216	<u>△ 6.7</u>
教 育 費	4年度	65,690,465	48,012,610	3.9	12,785,000	4,892,854	73.1
	3年度	55,738,701	45,043,138	3.5	8,343,000	2,352,562	80.8
	増減	9,951,764	2,969,472	( 6.6)	4,442,000	2,540,291	<u>△ 7.7</u>
公 債 費	4年度	89,181,000	89,180,930	7.3	0	69	100.0
	3年度	107,106,000	107,105,112	8.3	0	887	100.0
	増減	△ 17,925,000	△ 17,924,182	(△ 16.7)	0	△ 817	<u>0.0</u>
諸 支 出 金	4年度	88,927,397	84,298,129	6.9	1,030,000	3,599,267	94.8
	3年度	84,551,123	80,540,440	6.3	82,859	3,927,823	95.3
	増減	4,376,274	3,757,688	( 4.7)	947,141	△ 328,555	<u>△ 0.5</u>
職 員 費	4年度	157,422,000	155,507,756	12.8	0	1,914,243	98.8
	3年度	154,912,000	153,666,486	12.0	0	1,245,513	99.2
	増減	2,510,000	1,841,270	( 1.2)	0	668,729	<u>△ 0.4</u>
予 備 費	4年度	500,000	0	—	0	500,000	—
	3年度	140,449	0	—	0	140,449	—
	増減	359,551	0	( —)	0	359,551	—
合 計	4年度	1,355,700,232	1,218,761,112	100.0	27,518,173	109,420,946	89.9
	3年度	1,481,891,359	1,284,944,420	100.0	71,762,232	125,184,706	86.7
	増減	△ 126,191,127	△ 66,183,308	(△ 5.2)	△ 44,244,059	△ 15,763,759	<u>3.2</u>

※執行率の下線部は、当年度と前年度の執行率の増減をポイントで表したものである。  
科目の整理に伴い、当該科目の前年度決算額も異動整理を行った。

(資料 100・101ページ参照)

科目別に決算の概要をみると、次のとおりである。

## 議会費

決算額は、16億348万円（執行率95.5%）で、前年度に比較し6,045万円・3.9%増加している。

執行の主な内訳は、議員報酬及び期末手当9億8,611万円並びに政務活動費2億8,625万円である。

## 総務費

決算額は、555億1,347万円（執行率91.1%）で、前年度に比較し12億3,349万円・2.3%増加している。これは主として、まちづくり推進基金造成費の減により財政管理費が減少したものの、庁内ネットワーク再構築費の増により、デジタル推進費が17億2,440万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
財政管理	12,624,257
デジタル推進関係	10,198,891
体育施設運営管理	4,191,821
区役所等運営管理	3,817,541
文化芸術施設運営管理・整備	3,709,137
スポーツまちづくり推進	1,949,562
税務管理	1,828,959
庶務関係	1,683,730
札幌市立大学運営費交付金等	1,660,542
文化芸術振興	1,522,782
賦課徴収	1,442,919
区役所等施設整備	1,199,366
市政総合計画の企画及び推進	1,066,821



## 保健福祉費

決算額は、5,080億185万円（執行率90.1%）で、前年度に比較し121億6,827万円・2.3%減少している。これは主として、障害福祉サービス費の増により、障害者自立支援費が増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金の減により、児童福祉総務費が214億6,423万円減少したことによるものである。

なお、保健福祉費に占める生活保護扶助費の構成比は25.0%となっており、生活保護率等の年度別推移は次表のとおりである。

### <生活保護に関する年度別推移表>

区 分	世 帯 数	人 員	保 護 率 (%)	生活保護扶助費 (千円)
4年度	56,573	71,131	36.1	127,022,938
3年度	56,133	71,288	36.1	126,083,552
2年度	55,728	71,542	36.3	125,949,729
元年度	55,279	71,819	36.5	128,781,477
30年度	55,000	72,461	36.9	128,474,203

(注) 各年度の世帯数、人員、保護率の数値は、いずれも年度平均である。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

事 業 名	執 行 額
生活保護扶助	127,022,938
予防衛生	67,568,930
障害福祉サービス	63,391,451
施設運営	58,518,239
児童手当支給	24,291,042
後期高齢者療養給付費負担金	24,245,590
児童障害福祉事業関係	20,518,425
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	19,482,071
自立支援医療給付	13,364,255
医療助成	8,760,613
児童扶養手当支給	8,663,769
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	7,707,618
児童会館運営管理	6,169,848
地域型保育給付	5,242,311
老人福祉事業総括	4,895,008
児童福祉施設措置	4,413,906
地域子ども・子育て支援事業	3,837,768
子育て世帯臨時特別給付金	3,168,693
老人福祉施設運営	2,939,700
障がい者交通費助成	2,847,239
地域生活支援事業	2,837,154
施設整備	2,796,985
生活困窮者福祉事業	2,561,682
子育て世帯生活支援特別給付金	2,412,416
児童相談所運営管理	1,878,463
心身障害者福祉	1,863,609
保健衛生行政総括	1,613,097
児童福祉事業総括	1,580,904
子育て世帯への臨時特別給付金	1,539,996
社会福祉事業総括	1,437,827
老人福祉施設整備	1,403,571
火葬場運営管理	1,397,889

## 環境費

決算額は、251億2,165万円（執行率97.1%）で、前年度に比較し73億2,925万円・41.2%増加している。これは主として、駒岡清掃工場更新費の増によりごみ処理費が53億7,301万円、エネルギー対策費の増により環境総務費が19億1,921万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
ごみ処理	13,380,807
ごみ処理施設等建設・整備	8,527,277
環境保全対策	2,466,076

## 経済費

決算額は、1,210億2,257万円（執行率77.9%）で、前年度に比較し540億1,204万円・30.9%減少している。これは主として、飲食店等感染防止対策協力支援費の減により商工費が540億5,885万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
中小企業金融対策資金等貸付金	88,441,169
地域経済振興対策	23,734,891
集客交流振興	5,903,775
雇用推進	1,228,627
経済戦略推進	1,181,524

## 土木費

決算額は、1,263億9,904万円（執行率89.1%）で、前年度に比較し14億865万円・1.1%増加している。これは主として、除排雪費用の減により、除雪費が減少したものの、まちづくり推進基金造成費の増により都市計画推進費が116億9,858万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
道路除雪	21,801,827
道路新設改良	15,781,827
都心まちづくり推進	12,800,363
交通計画推進	10,746,448
街路新設改良	10,174,559
道路橋りょう維持関係	6,158,087
都市再開発事業	5,852,720
雪対策関係	5,089,294
建築計画等総括	4,790,850
舗装等整備	4,659,777
公園造成整備	4,386,893
市営住宅管理	3,583,477
公園管理	3,195,699
市営住宅整備	3,004,959
街路灯・道路標識関係	2,652,515
河川整備	1,831,240
道路管理関係	1,774,112
市営住宅建設	1,353,702
北海道胆振東部地震等対策	1,096,242
緑地及び街路樹等管理	1,044,813

## 消防費

決算額は、40億9,960万円（執行率86.1%）で、前年度に比較し6億7,909万円・14.2%減少している。これは主として、消防出張所改築費の減により、消防施設整備費が8億7,182万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
消防業務総括	3,020,592

## 教育費

決算額は、480億1,261万円（執行率73.1%）で、前年度に比較し29億6,947万円・6.6%増加している。これは主として、光熱費高騰により小学校管理費が9億53万円、学校施設改修費の増により学校整備費が8億5,966万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)

事業名	執行額
学校施設改修	9,022,229
学校建設	7,354,317
小学校運営管理関係	6,811,585
学校給食	6,739,161
中学校運営管理関係	3,756,743
教育委員会運営	3,345,251
学校保健	2,279,786
学校教育指導奨励及び特別支援教育振興	2,011,486
生涯学習施設運営管理	1,151,792

## 公債費

決算額は、891億8,093万円（執行率100.0%）で、前年度に比較し179億2,418万円・16.7%減少している。

当年度の市債元金償還額は802億3,572万円で、前年度に比較し175億6,890万円・18.0%減少している。また、利子は83億7,797万円で、前年度に比較し3億1,308万円・3.6%減少している。

なお、市債残高は、第24表のとおりである。

### 第24表 市債残高

(単位 千円)

区分	4年度末	3年度末	比較増減	
普通債	道路橋りょう	273,497,340	268,731,177	4,766,163
	市民生活	67,599,106	70,739,792	△ 3,140,686
	学校整備	83,278,153	82,004,855	1,273,298
	公園緑化	59,573,541	61,872,231	△ 2,298,690
	建築	57,172,048	54,561,276	2,610,772
	他会計繰出金	32,850,090	33,574,290	△ 724,200
	清掃事業	29,554,288	27,739,422	1,814,866
	商工	10,470,311	10,910,284	△ 439,973
	河川	10,876,538	10,313,007	563,531
	消防	8,906,941	9,534,092	△ 627,151
	生涯学習	4,139,346	4,758,591	△ 619,245
	老人福祉	8,417,753	8,058,805	358,948
	その他	49,667,999	42,930,152	6,737,847
計	696,003,454	685,727,974	10,275,480	
災害復旧費	6,852,632	7,616,617	△ 763,985	
その他債	臨時財政対策債	699,208,108	688,917,639	10,290,469
	減税補填債	12,783,310	15,103,692	△ 2,320,382
	減収補填債	10,601,631	11,274,478	△ 672,847
	石綿対策事業債	711,841	715,158	△ 3,317
	緊急浚渫推進事業債	717,000	717,000	0
	計	724,021,891	716,727,967	7,293,924
合計	1,426,877,976	1,410,072,557	16,805,419	

(注) 普通債の「その他」・・・都市開発、都市計画、その他総務債、農政、健康衛生、子ども福祉、社会福祉、その他教育債、環境計画

<資料> 財政局財政部

## 諸支出金

決算額は、842 億 9,812 万円（執行率 94.8%）で、前年度に比較し 37 億 5,768 万円・4.7% 増加している。これは主として、他会計繰出金で水道事業会計が 31 億 2,860 万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
介護保険会計繰出金	25,750,442
国民健康保険会計繰出金	18,971,198
下水道事業会計繰出金	18,052,596
後期高齢者医療会計繰出金	6,694,135
水道事業会計繰出金	3,223,046
病院事業会計繰出金	2,871,587
病院事業会計貸付金	2,500,000
高速電車事業会計繰出金	2,172,635
高速電車事業会計出資金	1,114,000

各会計間の繰入・繰出状況は、次ページ第 25 表のとおりである。

## 職員費

決算額は、1,555 億 775 万円（執行率 98.8%）で、前年度に比較し 18 億 4,127 万円・1.2% 増加している。

執行の主な内訳は、一般会計所属職員の給料及び諸手当等 1,417 億 8,133 万円、職員退職手当及び地方公務員災害補償基金負担金等 137 億 2,641 万円である。

## 予備費

予備費の当初予算額は 5 億円で、充用はない。

第25表 各会計間繰入・繰出状況

(単位 千円)

区分	一般会計	特別会計	公債会計	企業会計	合計
各会計間繰入・繰出による重複額		基金会計 83,772 ← 83,772 (特別会計繰入金) (各基金費の繰出金)			
		駐車場会計 19,838 ← 19,838 (特別会計繰入金) ([繰出金])			
		土地、国保、後期高齢、介護会計 51,764,893 → 51,764,893 (他会計繰出金) (一般会計繰入金)			
			駐車場、母子父子寡婦福祉資金貸付会計 259,621 → 259,621 ([繰出金]) (他会計繰入金)		
		77,721,000 ← 77,721,000 (市債) (他会計繰出金)			
		89,179,627 → 89,179,627 (公債費 [繰出金]) (他会計繰入金)			
		32,382,447 → 32,382,447 (他会計繰出金[貸付金、投資及び出資金、繰出金]) (出資金、補助金、負担金)			
			51,925,201 ← 51,925,201 (他会計繰入金) (企業債元利償還金)		
			30,533,400 → 30,533,400 (他会計繰出金) (企業債)		
	合計	77,824,610	51,764,893	141,364,450	62,915,847
		193,129,344			
計	173,326,968	363,231	108,254,400	51,925,201	333,869,802
		108,617,631			

(注) 1 〇は歳出  
 2 特別会計は、公債会計を除く。

(3ページ 第3表、資料 80・81ページ参照)